

# デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

**施策名：ガバメントソリューションサービス**

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ  
03-6872-6272 RyoArai@digital.go.jp

施策分類	①予算	4つの視点に基づく分類	①デジタル基盤の整備	予算額	令和4年度当初 効率化推進費の一部 令和3年度補正 3,052百万円
------	-----	-------------	------------	-----	---------------------------------------

**施策効果の詳細**  
国自ら既設の全国広域通信網を活用して直接管理する独自の回線網を整備する。整備にあたり、標準化された接続仕様を採用することにより、地方事業者による積極的な回線事業等への参入を促す。

<b>目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性と生産性の向上、働き方改革への率先対応</li> <li>・セキュリティ機能の向上、IDベースセキュリティへのシフト</li> <li>・拡張性の確保、大規模災害対応等の変化への強靱性の確保</li> <li>・共通化による巨大なスケールメリットの発揮を通して、コスト最適</li> </ul>	<b>概要</b>	<p>各省庁が、2022年度以降のネットワーク更改時に、2020年度に内閣官房（情報通信技術（IT）総合戦略室）が整備したネットワーク環境へ原則として移行することにより、地方支分部局を含めた省庁間でのウェブ会議環境の向上などデジタル・ワークスタイルを確立する。</p>
-----------	--	-----------	--

<b>詳細</b>	<p>○国は、地方支分部局等との接続に際して、従来のインターネットサービスプロバイダ等が提供するサービスだけでなく、国自ら既設の全国広域通信網を活用して直接管理する独自の回線網を令和4年度（2022年度）から運用できるよう整備を進め、その後、本格的運用に移行する。地方については、地方公共団体の業務システムの統一・標準化やガバメントクラウドの活用に向けた検討に伴い、国・地方全体を通じた効率的かつ高品質なネットワーク環境を整備し、国・地方間の情報連携を密にすることも含め、より効率的に業務を遂行できる環境を整備することを目的に、必要な検討・対応を行う。</p>	<p><b>&lt;中長期的にはデジタル田園都市国家構想に貢献し得る理由&gt;</b></p> <p>○国・地方全体を通じた効率的かつ高品質なネットワーク環境を整備</p> <p>○これにより、国・地方間の情報連携を密にすることも含め、より効率的に業務を遂行できる環境を整備</p>							
	<p>○高度化する脅威に対応したゼロトラストアーキテクチャに基づき利便性とセキュリティ両面を確保したネットワークへの統合に向けて、各府省庁は、令和4年度（2022年度）以降のネットワーク更改等を契機に、この環境への移行を原則とすることとして、検討する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2021年度</th> <th>2022年度～2023年度</th> <th>2024年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国ネットワークの整備・実証</td> <td>一部運用開始し、その後本格的運用に移行</td> <td rowspan="2">デジタルインフラの整備により地方と都市の差を縮める</td> </tr> <tr> <td colspan="2">令和4年度以降の各府省ネットワーク環境の更改等を契機に統合を原則として検討・対応</td> </tr> </tbody> </table>	2021年度	2022年度～2023年度	2024年度以降	全国ネットワークの整備・実証	一部運用開始し、その後本格的運用に移行	デジタルインフラの整備により地方と都市の差を縮める	令和4年度以降の各府省ネットワーク環境の更改等を契機に統合を原則として検討・対応
2021年度	2022年度～2023年度	2024年度以降							
全国ネットワークの整備・実証	一部運用開始し、その後本格的運用に移行	デジタルインフラの整備により地方と都市の差を縮める							
令和4年度以降の各府省ネットワーク環境の更改等を契機に統合を原則として検討・対応									